

令和5年度
スマート電力システム構築協議会
第3回総会

令和5年度の実施と 令和6年度以降の実施について

報告（1）

令和5年度の取組

令和5年度事業計画 «令和5年7月7日総会にて議決»

総会開催

第1回：設立総会 ⇒ **令和5年7月7日**

第2回：会員取組事例紹介（協議会キックオフ）【秋頃】 ⇒ **令和5年11月9日**

第3回：取組結果報告【冬頃】 ⇒ **令和6年3月18日（本日）**

取組事項

計画		実績
■ 地域での経済・環境価値循環にもつながるスマート電力システムの在り方の検討 － 市内のエネルギーリソースの賦存状況や、将来目標を踏まえた市内での「調整」・「デマンドレスポンス」のポテンシャルを検討する。	⇒	資料1参照
■ 様々なエネルギーリソースを用いた市域での電力の需給調整等の実証 ＜「再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」の継続＞ － 昨年度、「再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」の一環で実施した市内での実証や分析を継続する。	⇒	資料3参照
＜市内特定事業者と連携した実証＞ － 省エネ法改正（令和5年4月1日）を踏まえ、市内特定事業者にデマンドレスポンスに関するニーズ確認・実施へのアプローチを行う。	⇒	資料1参照
■ 事業者・市民等の認識向上を図る広報 － 京都市内での「調整」・「デマンドレスポンス」の認知度の向上を図るため、動画コンテンツの利用をはじめ、市内の事業者・市民への広報を実施する。	⇒	・ホームページの制作

ホームページ開設

京都スマート電力システム構築協議会

ページ番号319171

ソーシャルサイトへのリンクは別ウィンドウで開きます

ツイート

シェア

2023年11月7日

■ 京都スマート電力システム構築協議会

カーボンニュートラルの実現には再エネの主力電源化が不可欠です。一方、電力システムの安定には電気の需要と供給の「同時同量」が原則で、太陽光発電等の更なる普及には、天候による発電量の変動に対応し「同時同量」を維持する取組が必要です。

そこで、本市では、発電量の変動に合わせて電気を使う側で調整する（「調エネ」）機能を組み込んだ電力システム（「スマート電力システム」）の構築を目指し、大学でシミュレーション等を行う「スマートキャンパス京都モデル構築推進事業」と、経済産業省の「再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」を実施してきました。

そして令和5年度に、これらの事業の成果を踏まえ、産学公連携の下、知見の共有やネットワーク構築を行う「スマート電力システム構築協議会」を立ち上げ、「調エネ」に係るビジネスの創出や、市内事業者への展開による脱炭素化・企業価値向上などを進めていきます。

※ 「調エネ」に関する動画（約3分半 [外部リンク](#)）を作成しましたので、ご覧ください。

▶ 協議会概要

▶ 会員

（令和5年11月2日時点）

事業者	エムケイ、オムロンソーシャルソリューションズ、GSユアサ、ダイキン工業、中部電力ミライズ、TERA Energy、ニチコン、日新電機、総本山仁和寺、Balance Responsible Party、三菱自動車工業、明電舎、【監査】山田陽子税理士事務所
大学	京都芸術大学、京都産業大学、学校法人京都女子学園、京都先端科学大学、京都大学環境安全保健機構、学校法人立命館
京都市	地球温暖化対策室、【事務局】産業イノベーション推進室

※ 京都市情報館内：<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000319171.html>

令和5年度決算（案）

<収入>

項目	予算（A）	決算（B）	差引(B - A)	主な内訳等
京都市負担金	3,000,000円	3,000,000円	-	京都市負担金
その他	-	12円	12円	利息
合計	3,000,000円	3,000,012円	12円	

<支出> ※ 未払いのものを含む。

項目	予算（A）	決算（B）	差引(B - A)	主な内訳等
スマート電力システムの在り方検討に係る調査費	2,700,000円	2,618,000円	▲82,000円	調査委託費
諸経費	300,000円	282,988円	▲17,012円	監査費、会場費 等
剰余金戻入	-	99,024円	-	
合計	3,000,000円	3,000,012円	12円	

決算収支

0円（繰越金なし）

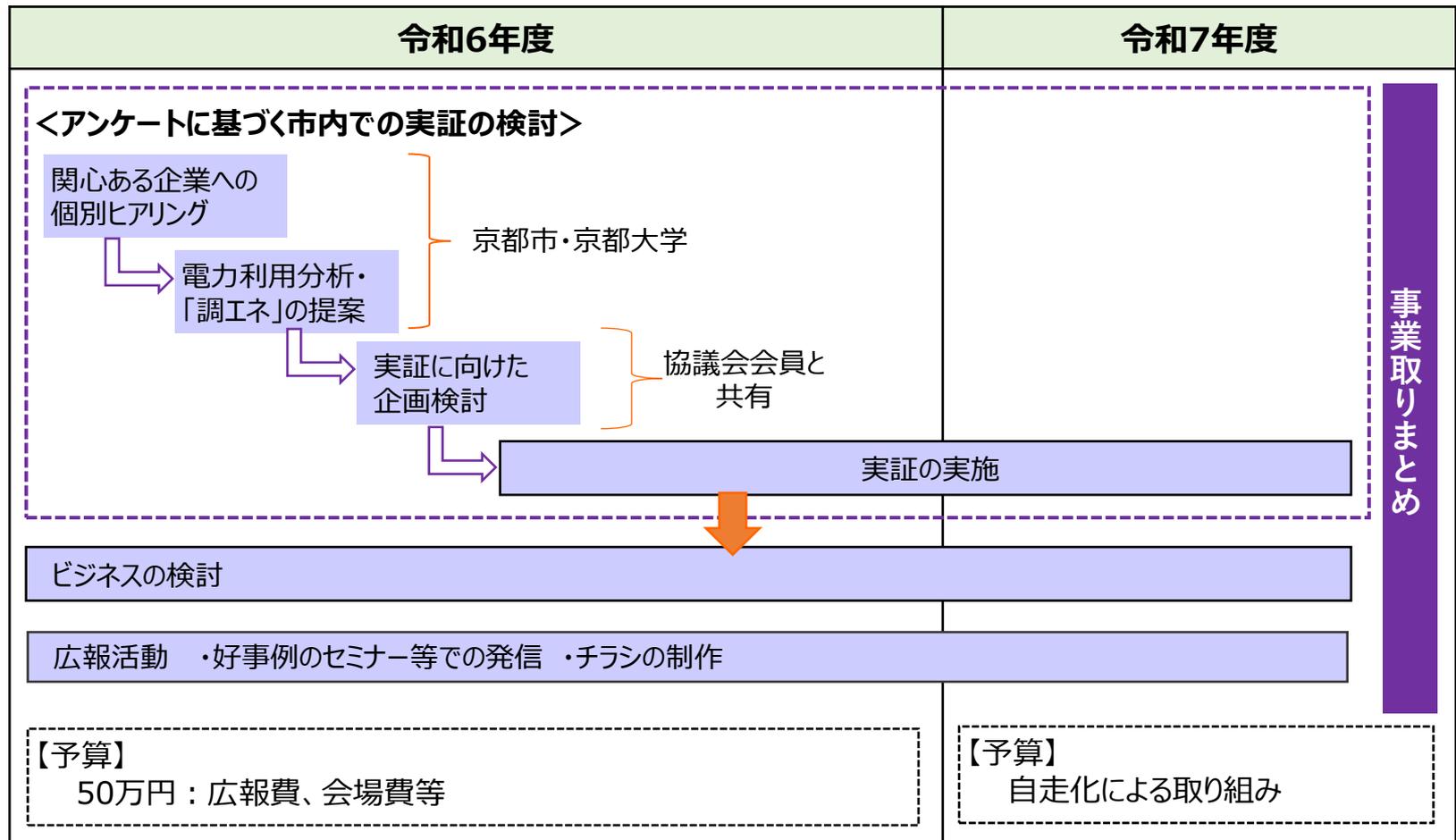
報告（2）

令和6年度以降の取組

令和6年度以降の取組予定

協議会の役割 → 「自治体のみ」・「民間企業のみ」では難しい取組を実施。

- 市内での「調エネニーズの発掘」と「調エネに関する普及啓発」（自治体の強み）
- 実証の実施と、実証結果の協議会での共有（自治体の強み×民間企業の強み）
- これらに基づく、会員又は会員間による「調エネ」ビジネスの検討（民間企業の強み）



ビジネス展開